やさしさ、つたえたい

PIGEON

Fact Book 2003

ピジョンファクトブック2003年度

2002.2 ～ 2003.1

ピジョン株式会社

（証券コード：7956）

At a Glance

取扱商品	事業環境

育児事業

【授乳関連用品】
哺乳びん、乳首、哺乳びん洗浄液、哺乳びん消毒液、消毒容器、びん洗浄ブラシ、消毒はさみ、母乳パッド、搾乳哺乳器

【離乳関連用品】
マグマグ、調理器具、ベビー食器、食事用エプロン、ベビーフード、ベビー飲料

【H&B関連用品】
ソープ、シャンプー、オイル、ローション、UVスキンケア、パウダー、おしりナップ、ウエットティシュ、綿棒、乳歯ブラシ、つめきりハサミ、クールまくら、冷却用シート

【知育・遊び用品】
おしゃぶり、口腔トレーニング、ハンドトイ、バストイ

【その他ベビー関連用品】
小児用医薬品、電子体温計、温湿度計、体重計、湯温計、セーフティグッズ、チャイルドシート、育児・教育サービス

ピジョンの育児事業は、授乳や離乳、おむつやスキンケア用品などをはじめとするさまざまなベビー用品と、マタニティ用品から構成され、全売上高の8割以上を占める中核事業といえます。国内においては、まさにこの分野でのリーディングカンパニーとして、各方面から「安全、安心、信頼」のブランドとして高い評価を得ています。

・ピジョンホームプロダクツ株式会社	488百万円
・ピジョンウィル株式会社	100百万円
・ピジョンキッズワールド株式会社	30百万円
・ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社	240百万円
・株式会社フクヨー茨城	360百万円
・PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	S$1,670千
・PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.	US$400千
・PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	BAHT144百万
・THAI PIGEON CO., LTD.	BAHT122百万

介護事業

大人用紙おむつ、尿とりパッド、快適パッド、おむつカバー、失禁用吸収パンツ、失禁用快適パンツ、防水シーツ、健康枕、おしりふき、からだふき、尿器、便器、シャンプー、清拭剤、消臭用品、食器食具、食事用エプロン、口腔衛生用品、歩行補助器

介護事業は、ピジョンが進める基本戦略「三世代マーケティング」の重要な事業領域のひとつです。急速に高齢化が進行する日本において、「尿とりパッド」や「紙

・ピジョンホームプロダクツ株式会社	488百万円
・ピジョン真中株式会社	10百万円
・ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社	240百万円

その他事業

サプリメント、ハーブティー、
一般用ウエットティシュ、消毒洗浄スプレー

その他事業としては、マタニティから更年期を迎える女性特有の悩みを改善するサプリメントとハーブティー。さらには一般用ウエットティシュや消毒洗浄ス

・ピジョンクオリティオブライフ株式会社	30百万円

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、ピジョンの将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。
これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

関係会社	主な商品

また、海外においても1978年にはいち早くシンガポールに現地法人を設立。その後、タイ、インドネシア、中国にも製造会社を設立し、各国の育児文化にあわせた製品を提供。現在、海外事業はアジアを中心に中近東、欧米へと着実に売上を伸ばし、ピジョン全体の中で将来の成長が有望な分野となっています。

100.0 %	当社トイレタリー製品の製造
100.0 %	妊産婦用品・乳幼児用品の売買
100.0 %	託児、幼児教育事業の業務委託
100.0 %	当社不織布関連製品の製造
86.5 %	当社ウエットティシュ製品の製造
100.0 %	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造・販売
100.0 %	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造・販売
97.5 %	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造
53.0 %	当社商標乳幼児用品の製造

【授乳関連用品】

【離乳関連用品】

【H&B関連用品】

Baby and Child Care

【知育・遊び用品】

【その他ベビー関連用品】

おむつ」などの介護用品を提供しています。将来の巨大マーケットの中でピジョンを支える大きな柱になる事業分野といえます。

100.0 %	当社トイレタリー製品の製造
67.0 %	当社介護用品の販売
100.0 %	当社不織布関連製品の製造

Nursing Care

プレーなど、ピジョンが永年培ってきたノウハウが活かせる新しい市場を開拓しています。

100.0 %	当社健康食品の企画、販売

Others

マネジメント・メッセージ

「すべての人々に愛」を経営理念に、育児事業を核とした生活支援企業を目指します。

TOP Message

生活支援企業として、ブランドと経営品質で世界の中で存在感のある企業に。

2003年6月　　代表取締役社長

杉村城一

当期の経営成果

当社グループが主に携わる育児事業、介護事業は消耗品を中心として市場での低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、新商品の積極的な市場投入とトータルコストの低減で売上と利益の拡大を図ったことが具体的な成果として実を結びました。

この結果、昨年度から実施しております「新中期3ヵ年計画（企業価値の創造21）」の初年度終了時点での評価としては、概ね良好な結果を残せたと捉えております。

当連結会計年度の業績については売上高330億57百万（前年同期比　4.1％増）、経常利益23億19百万円（前年同期比　63.4%増）、当期純利益は8億49百万円（前年同期は3億42百万円の当期純損失）となりました。

今期の業績見通し

当社独自の「三世代マーケティング戦略」のもと、育児用品と子育て支援というハードとソフトのシナジー効果で、マーケットでの存在感を高め、競争優位性を確保してまいります。

（単位:百万円）

[連結]

科目＼期別	当期	前期	増減額	増減率(%)
育児	28,535	27,585	949	3.4
介護	3,739	3,535	204	5.8
その他	782	619	162	26.3
売上高合計	33,057	31,740	1,317	4.1

[単独]

科目＼期別	当期	前期	増減額	増減率(%)
育児	25,505	24,852	652	2.6
介護	3,486	3,345	141	4.2
その他	511	602	△91	△15.2
売上高合計	29,503	28,800	702	2.4

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

主な施策としては、子育て支援事業では、本年8月1日をもって、新たに新会社として事業展開してまいります。これまで築いてきた強みを更に発揮いたします。海外事業に関しては急成長の中国市場を最重点国として、ピジョンブランドの認知度アップを図ります。

介護事業におきましては拡大を続けるマーケットであることから「コスト競争力の更なる強化と確実に市場で勝つ販売戦略」を実行いたします。

その他事業におきましては「サプリメント」と「ハーブティー」、「マタニティ・ハーブティー」の販売を通して市場での認知と販売の拡大を図ります。

生産、物流を中心としたコスト削減施策も今期以降本格的に寄与するものと期待しております。これらの事から、当期以降のV字回復の軌跡を一層明確にしてまいります。

次期の連結業績見込みにつきましては、売上高350億30百万円（前年同期比　6.0%増）、営業利益26億60百万円（前年同期比　6.5％増）、経常利益24億50百万円（前年同期比　5.6％増）、当期純利益11億60百万円（前年同期比　36.5％増）を見込んでおります。

特集：ピジョンの成長戦略

「新・中期３カ年計画：企業価値の創造21」

当社は、少子化と高齢社会という大きく変化する環境の中で、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、「三世代マーケティングの深耕」と「海外事業戦略の強化」を軸に増収増益体制を確立することを骨子とする2005年1月期までの新たな「新・中期3ヵ年計画：企業価値の創造21」を策定し、初年度となる2003年1月期はおおむね順調に業績目標を達成いたしました。

中期経営計画の目標：

- **単独売上高315億円**
- **連結売上高382億円**
- **連結売上高営業利益率8%**
- **連結ROA（総資産経常利益率）8%**

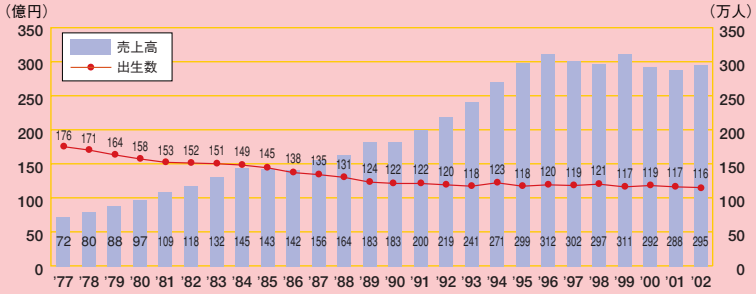
当社は中期経営計画の達成のために、「三世代マーケティング」を基本戦略とし、以下の3つを最重要施策として掲げております。

1. **子育て支援事業の拡大**
2. **海外事業の拡大**
3. **事業効率化の更なる推進**

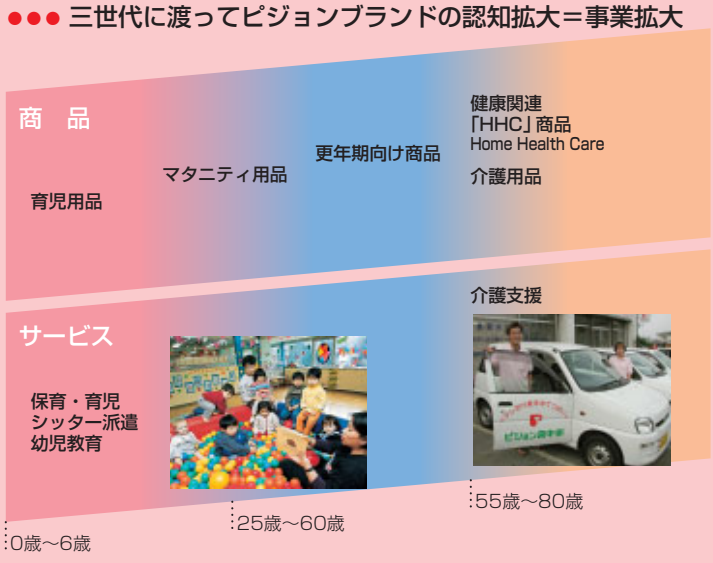
ピジョンの基本戦略は「三世代マーケティングの深耕」

この計画の核となる「三世代マーケティング」とは、当社グループの「安心、安全、信頼」というブランド・ロイヤリティを活かし、乳幼児、その母親を中心とした女性、高齢者という3つの世代に向けた商品開発と、ブランド認知の拡大を図るべく、流通へのさらなる浸透を目的としています。

●●● 出生数と売上高(単独)



●●● 三世代に渡ってピジョンブランドの認知拡大＝事業拡大



1. 子育て支援事業の拡大

市場環境

当社グループが主に携わる国内の育児事業については出生数の回復は期待が持てない状況にあります。しかしながら政府の少子化対策としての規制緩和が打ち出され、保育、託児、ベビーシッターサービスなどの子育て支援事業の事業環境は大きく変貌を遂げております。

また、少子化ではあるものの、その実態を詳細に分析すると、例えば第１子の出生数は増加傾向にあることや、一人一人の子供にかける養育費や教育費も増加傾向にあるなど、事業環境としては決してマイナス要素ばかりではありません。

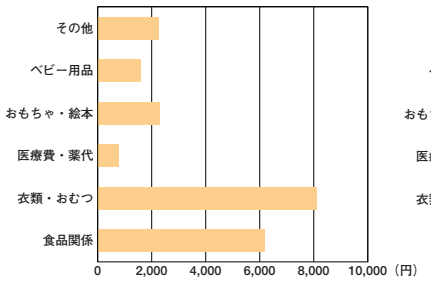
当社の特長・事業戦略・具体的施策

子供、親、医師、その他この分野の専門家と関わる中で培われ、長年の実績と信頼に裏打ちされた「ピジョン」というコーポレート・ブランドを最大の特長、強みと捉え活用してまいります。

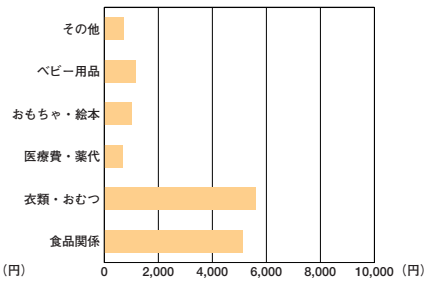
その上で、本業である育児用品の製造販売と子育て支援事業とのシナジー効果でマーケットの中での存在感を飛躍的に高め、さらに競争優位性を確かなものにしていくことを基本ポリシーとしております。

具体的な施策の一つは、本年8月1日をもってピジョン本体で運営している受託運営の保育・託児事業、及びベビーシッター派遣事業を連結子会社であるピジョンキッズワールド株式会社に営業権を譲渡して事業を集約し、新たに新会社として事業展開してまいります。ピジョンがこれまで築いてきた強みを更

●●● 第１子／総支出額合計
21,271円／月



●●● 第２子／総支出額合計
14,301円／月



●●● 乳幼児１人あたりの１カ月平均育児支出比較

当社調べ（単位:円）

科目＼期別	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
粉ミルク代	1,797	2,010	1,827	1,813	1,711	1,836	1,798
ベビーフード代	998	949	907	886	962	915	785
牛乳代	977	709	747	658	609	557	514
おやつ代	1,053	835	838	789	831	749	718
その他食費	2,739	2,382	2,374	2,173	2,250	2,087	1,876
食事関係計	**7,564**	**6,885**	**6,693**	**6,319**	**6,363**	**6,144**	**5,691**
衣類･肌着･外出着･くつ等	4,987	4,628	4,115	3,937	3,685	3,741	3,435
布おむつ･カバー･ライナー等	180	142	103	121	99	189	156
紙おむつ	3,582	3,693	3,496	3,446	3,345	3,184	3,267
布おむつリース代	56	43	25	19	28	31	33
衣類･おむつ関係計	**8,805**	**8,506**	**7,738**	**7,523**	**7,157**	**7,145**	**6,891**
医療費･薬代	**1,345**	**981**	**1,165**	**931**	**1,047**	**781**	**748**
おもちゃ代	1,560	1,511	1,367	1,237	1,281	1,270	1,235
絵本代	520	438	736	387	423	403	440
おもちゃ･絵本計	**2,080**	**1,949**	**2,103**	**1,625**	**1,705**	**1,673**	**1,675**
授乳･離乳食器関連	235	229	205	247	241	284	308
入浴･衛生雑貨関連	1,062	972	975	901	1,127	1,103	1,122
授乳・離乳・入浴・衛生計	**1,297**	**1,201**	**1,180**	**1,148**	**1,368**	**1,387**	**1,431**
外出・家具・寝具等	**1,636**	**1,721**	**1,775**	**1,632**	**1,686**	**2,304**	**1,432**
支出総計	**22,728**	**21,242**	**20,654**	**19,176**	**19,326**	**19,434**	**17,869**

に発揮し、この事業分野での保育、託児、サービスの品質と事業規模で優位性を確保することが目的です。尚、直営の保育園事業（ピジョンランド）はピジョン本体にて営業いたします。5年後の2008年度の売上目標を50億円と予定しております。

子育て支援事業の中の直営保育園では「ピジョンランド常総保育園」が2002年4月に、茨城県では株式会社として最初の認可保育園として認定を受け、さらに12月には東京都大田区の認可保育園として「ピジョンランド雪谷保育園」を運営することになりました。

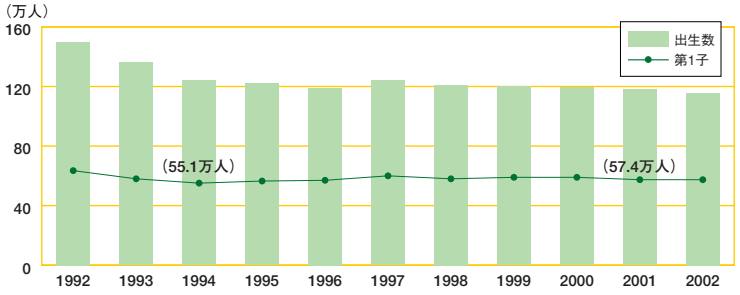
一方、事業所内保育では大手有力企業各社から受託運営を行い、また、ベビーシッター事業は新たに名古屋地区を活動のエリアに加え、それぞれ前年を上回る実績となりました。

介護事業は、主力商品「尿とりパッド」の価格競争が依然として熾烈な状況です。当社は市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的に営業活動を行ったことにより「排泄関連用品」、「トイレタリー用品」とともに前年を上回りました。

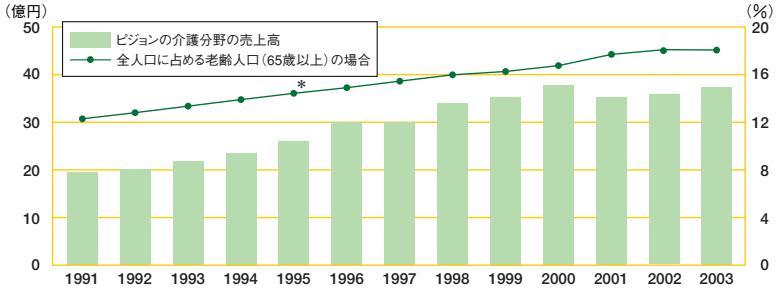
一方、在宅介護支援サービスの子会社ピジョン真中株式会社は、地域密着型を基本として会社設立3年目にあたる今期には、黒字化を目指しております。

ピジョンランド常総保育園

●●● 第１子出生数



●●● 老齢人口の割合と当社介護分野の売上高(単独)推移



*総務省統計局人口推移資料（1995年の数値は国勢調査によります）

●●● 主要ホームヘルスケア用品の市場規模推計(出荷ベース)

当社調べ（単位:百万円）

	関連用品	2000年	2001年	前年比(2001/2000)%
食事関連	介護用食品	47,400	48,850	103.1
	エプロン	520	630	121.2
	薬飲み	310	330	106.5
	食器・食具（スプーンなど）	1,520	1,660	109.2
外出関連	車椅子	4,870	5,200	106.8
	歩行車	180	220	122.2
	歩行補助車	1,350	1,500	111.1
	老人用つえ	15	20	133.3
	電動車椅子	380	480	126.3
睡　眠	介護用マットレス	925	980	105.9
	エアーマット	375	400	106.7
	防水シーツ（使い捨てタイプ）	260	300	115.4
	防水シーツ（使い捨てタイプ除く）	600	600	100.0
スキンケア	おしりナップ	890	910	102.2
	消毒、除菌、スキンケア	24,900	25,720	103.3
介護用紙おむつ	フラットタイプ	7,630	7,500	98.3
	はくタイプ	17,200	17,350	100.9
	テープ止めタイプ	11,250	10,980	97.6
	尿とりパッド	12,220	14,120	115.5
	軽度失禁パッド	2,720	3,050	112.1

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

2. 海外事業の拡大

市場環境

世界的な景気低迷やテロの影響などが残り、決して楽観できる事業環境ではありませんが、当社の海外事業展開は、地域別で見ますと韓国、中国、中近東向けの輸出が好調に推移しています。中でも中国は12億人という人口が急速な経済成長によって生み出される成長性は圧倒的であります。

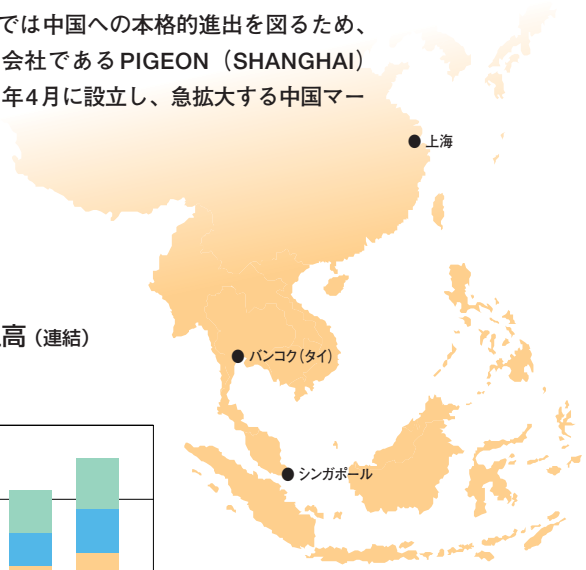
反面生産コストの上昇、宣伝費増加、工場生産スタッフの管理工数の拡大、為替リスク等々、事業運営上における課題もでてきております。

当社の特長・事業戦略・具体的施策

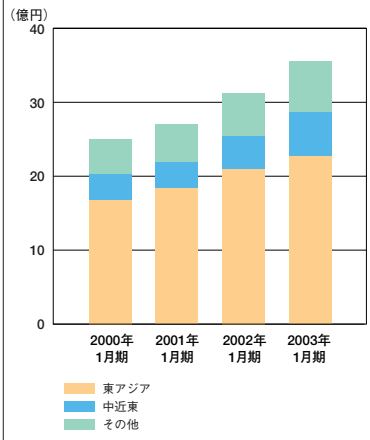
当社の特長・強みとしては、海外においても生産面ではこれまで培ってきたピジョンブランドであります。これにより商品別では「哺乳器」、「母乳関連用品」、「おしゃぶり＆トイ」等が好調な実績をあげております。海外子会社においてはPIGEON INDUSTRIES（THAILAND）CO.,LTD.に急増する北米マーケットへの安定供給が図れる体制が整いました。今後は「母乳パッド」、「ウエットワイプ」を世界戦略商品として販売を拡大してまいります。

また、販売面では中国への本格的進出を図るため、当社の100％子会社であるPIGEON（SHANGHAI）CO.,LTD.を2002年4月に設立し、急拡大する中国マーケットでの販売シェア獲得の基盤を構築いたしました。中国においては「高級品ブランド・ピジョン」の浸透が非常に上手く運び、高級百貨店では現地の所得水準からはかなりの高額商品であるにも関わらず、品薄状態が続くなど大変に人気を博しております。

海外事業に関しては急成長の中国市場を最重点国として、新商品の積極的な投入と病院への商品サンプリング、さらにはベビー誌への広告で中国国内におけるピジョンブランドの認知度アップを図ってまいります。また、商品企画・調達・生産・販売と事業のインフラ等、成長基盤の整備を引き続き、積極的に進めてまいります。



●●● 海外売上高（連結）



PIGEON INDUSTRIES（THAILAND）CO.,LTD.

上海　太平洋百貨店

3. 事業効率化のさらなる推進

事業環境

当社の主力製品である「おしりナップ」は、店頭価格、納価ともに、下落率は縮小しております。しかし長引くデフレ経済下、消費者の低価格指向はまだまだ続くと見ております。当社としては一段の経営効率化、生産コストの削減に向けてさらに努力してまいります。

当社の特長・事業戦略・具体的施策

営業部門においては寡占化かつ店舗の広域化が進むドラッグストアへの戦略的対応を集約するため、全国を4ブロック（北日本ブロック、首都圏ブロック、中部ブロック、西日本ブロック）とするブロック制を導入いたしました。また、首都圏ブロック内にチェーンドラッググループを新設して個別販売戦略を展開してまいります。

同時に、店頭での販売促進強化のためのリテイルサポートグループも新設いたしました。一方、商品開発部門は、基礎研究に基づく長期開発商品を担当するR＆Dセンターと新商品を迅速に企画立案するCRP（コンシューマー・リサーチ・プランニング）センターに分割し、これまで以上に商品価値を高めると同時に、市場ニーズに富んだ商品をスピーディに開発することに努めてまいります。

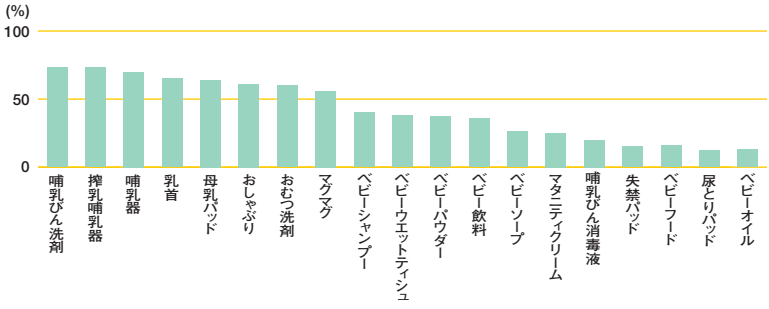
生産面では、2002年8月のピー・エイチ･ピー兵庫株式会社の完全子会社化は、不織布を使用した商品の原価低減、物流コストの削減等、既に期待通りの効果を挙げておりますが、今期以降一段と利益増加要因として寄与するとみております。

また、物流コストダウンに向けて現在具体策を順次実行中です。3年後の到達すべき売上高物流コスト比率を明確に定め、社内外のあらゆる角度から改革を実現してまいります。

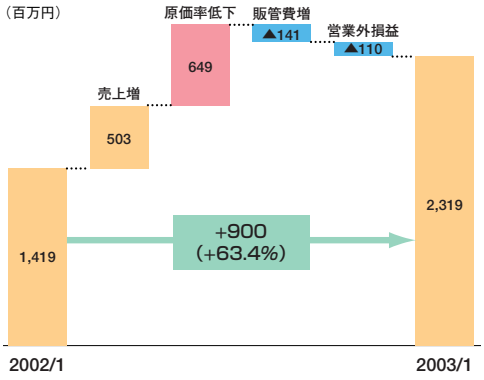
さらに、購買機能と開発機能の協働体制の構築も積極的に進めております。品質の更なる向上のみならず、商品開発のスピードアップ、原価低減を企図して、購買部門と開発部門の協働体制強化してまいります。

●●● 主要商品シェア

出典：2003年3月(株)社会調査研究所
全国ドラッグストアー1100店舗より拡大推計



●●● 経常利益増減要因（連結）



ピー・エイチ・ピー兵庫(株)全景

Financial Data

連結財務データ

●●● 連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
資産の部			
現金及び預金	1,975	3,873	3,137
受取手形及び売掛金	8,104	7,281	7,508
有価証券	5,798	0	0
たな卸資産	3,313	2,821	2,791
その他流動資産	563	445	489
〈流動資産合計〉	**19,754**	**14,422**	**13,927**
有形固定資産合計	**11,713**	**11,514**	**13,698**
無形固定資産合計	**676**	**581**	**604**
投資その他の資産合計	**1,956**	**4,453**	**3,603**
投資有価証券	522	3,176	2,384
〈固定資産合計〉	**14,347**	**16,549**	**17,906**
為替換算調整勘定	487	—	—
《資産合計》	**34,589**	**30,972**	**31,833**
負債の部			
支払手形及び買掛金	4,870	4,492	5,268
未払金	1,084	834	1,026
未払法人税等	392	236	708
賞与引当金	356	325	338
その他流動負債	1,595	3,869	3,036
〈流動負債合計〉	**8,300**	**9,757**	**10,376**
社債	1,600	—	—
長期借入金	3,824	2,072	2,106
その他固定負債	1,390	892	932
〈固定負債合計〉	**6,815**	**2,965**	**3,038**
《負債合計》	**15,115**	**12,723**	**13,415**
《少数株主持分》	**748**	**763**	**865**
資本の部			
資本金	**5,199**	**5,199**	**5,199**
資本準備金	**5,133**	**5,133**	**5,133**
連結剰余金	**8,392**	**7,697**	**8,033**
為替換算調整勘定	**—**	**△273**	**△341**
自己株式	**△0**	**△272**	**△296**
その他			**△175**
《資本合計》	**18,725**	**17,485**	**17,553**
《負債、少数株主持分及び資本合計》	**34,589**	**30,972**	**31,833**

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

●●● 連結損益計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
売上高	31,865	31,740	33,057
売上原価	19,453	19,617	19,782
売上総利益	12,411	12,122	13,274
販売費及び一般管理費	11,097	10,635	10,777
営業利益	1,314	1,487	2,497
営業外収益	324	395	385
営業外費用	820	462	563
経常利益	818	1,419	2,319
特別利益	20	406	6
特別損失	118	2,198	497
税金等調整前当期純利益	721	△373	1,828
法人税、住民税及び事業税	557	415	792
法人税等調整額	△132	△613	△17
少数株主利益	122	166	203
当期純利益	173	△342	849

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

●●● 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913	2,400	3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	△1,279	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△1,311	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	12	9
現金及び現金同等物の増減額	△2,275	△177	△1,015
現金及び現金同等物の期首残高	6,126	4,050	3,873
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	200	―	279
合併による現金及び現金同等物の増加額	0	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	4,050	3,873	3,137

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

●●● 連結剰余金計算書

（単位:千円）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
連結剰余金期首残高	8,907,242	8,392,114	7,697,815
過年度税効果調整額	△318,405	―	―
連結剰余金減少高	370,491	351,727	514,216
配当金	323,616	322,208	312,820
役員賞与	46,875	29,519	2,815
当期純利益	173,769	△342,571	849,994
連結剰余金期末残高	8,392,114	7,697,815	8,033,592

（注）千円未満の数字は切り捨てて表示しています。

Financial Data

単独財務データ

●●● 単独貸借対照表

（単位:百万円）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
現金及び預金･有価証券	6,651	3,014	1,847
受取手形･売掛金	7,620	6,729	6,783
たな卸資産	2,665	2,333	2,087
その他流動資産	600	470	743
流動資産合計	**17,538**	**12,547**	**11,462**
償却有形固定資産	3,412	3,857	3,538
その他固定資産（土地、無形固定資産計）	4,065	4,355	4,373
投資有価証券･子会社株式	2,634	5,146	5,081
その他投資等	2,927	2,070	1,927
固定資産合計	**13,039**	**15,430**	**14,920**
資産合計	**30,577**	**27,977**	**26,383**
支払手形･買掛金	3,919	3,497	3,918
短期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	209	3,100	1,800
その他流動負債	2,018	1,476	1,824
流動負債合計	**6,147**	**8,074**	**7,543**
社債･転換社債	1,600	—	—
長期借入金	2,900	1,400	600
その他固定負債	1,171	749	767
固定負債合計	**5,671**	**2,149**	**1,367**
負債合計	**11,818**	**10,223**	**8,911**
資本金	5,199	5,199	5,199
資本準備金	5,133	5,133	5,133
その他準備金･剰余金	8,426	7,421	7,139
株主資本合計	**18,759**	**17,754**	**17,472**
負債･資本合計	**30,577**	**27,977**	**26,383**
受取手形割引高	**35**	**31**	**32**
保証債務	**374**	**473**	**1,956**

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

●●● キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
営業活動によるキャッシュ･フロー	**1,275**	**1,530**	**2,450**
投資活動によるキャッシュ･フロー	**△2,341**	**△846**	**△447**
財務活動によるキャッシュ･フロー	**△1,285**	**△804**	**△3,169**
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	**△2,350**	**△119**	**△1,166**
現金及び現金同等物の期首残高	5,484	3,134	3,014
合併による現金及び現金同等物の増加額	0	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	**3,134**	**3,014**	**1,847**

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

●●● 単独損益計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
売上高	**29,283**	**28,800**	**29,503**
売上原価	**18,605**	**18,552**	**18,755**
売上総利益	**10,677**	**10,248**	**10,747**
販売費及び一般管理費	**9,697**	**9,367**	**9,333**
広告宣伝費	519	315	262
販売促進費	835	780	928
販売手数料	433	464	437
人件費	3,614	3,544	3,626
その他	4,296	4,264	4,077
営業利益	**980**	**880**	**1,414**
営業外利益	**446**	**291**	**262**
金融収益	322	178	99
その他	123	112	162
営業外費用	**846**	**358**	**397**
金融費用	119	94	70
その他	726	264	326
経常利益	**580**	**813**	**1,279**
当期純利益	**279**	**△383**	**429**

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

●●● 設備投資等

（単位:百万円）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
研究開発費	**999**	**873**	**898**
減価償却費	**830**	**850**	**756**
設備投資	**288**	**1,027**	**242**

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

●●● 利益処分

（単位:千円）

科目＼期別	2002年1月期（2002年4月26日）	2003年1月期（2003年4月25日）
当期末処分利益	**4,299,898**	**4,249,276**
固定資産圧縮積立金取崩額	**31,631**	**28,873**
利益処分額	**4,331,530**	**4,278,150**
配当金	**159,995**	**159,760**
役員賞与金	**ー**	**8,008**
（うち監査役賞与金）	**ー**	**(614)**
次期繰越利益	**4,171,535**	**4,110,381**

（注）1. 日付は定時株主総会承認日です。 2. 千円未満の数字は切り捨てて表示しています。

Financial Data

単独財務データ

（単位:%）

科目＼期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
収益性			
売上高総利益率	36.46	35.58	36.44
売上高営業利益率	3.35	3.05	4.79
売上高経常利益率	1.98	2.82	4.34
総資本営業利益率	3.15	3.00	5.20
総資本経常利益率	1.87	2.77	4.71
株主資本利益率	1.47	△2.16	2.44
売上高原価率	63.54	64.42	63.56
安全性			
流動比率	285.31	155.40	151.96
固定比率	69.51	86.91	85.40
固定長期適合率	53.37	77.53	79.20
株主資本比率	61.35	63.46	66.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.86	14.30	25.70
有利子負債依存度	15.52	16.08	9.10
有利子負債利子率	2.53	1.59	2.47
効率性			
総資本回転率（回）	0.94	0.98	1.09
売上債権回転日数（日）	98.46	87.12	86.85
たな卸資産回転日数（日）	31.73	31.67	27.35
買入債務回転日数（日）	49.61	46.99	45.87
成長性			
増収率（前年比）	△6.11	△1.64	2.44
経常利益伸び率（前年比）	△63.87	40.08	57.31
その他			
発行済株式数（千株）	20,275	20,275	20,275
1株当たり当期利益（円）	13.78	△19.02	21.72
1株当たり株主資本（円）	925.23	887.75	874.93
配当性向	116.12	―	72.84
株主資本配当率	1.73	1.80	1.79
従業員数（人）	389	381	378

（注）小数点第3位の数字は四捨五入しています。

Corporate Information

会社概要

企業データ（2003年1月31日現在）

社　名	ピジョン株式会社
本　社	〒101-8567 東京都千代田区神田富山町5番地1 TEL.　03-3252-4111（大代表） FAX　03-3252-9105 URL　http://www.pigeon.co.jp/
設　立	1957年8月15日
資本金	5,199,597千円
決算期	毎年1月31日
事業内容	育児用品・介護用品・マタニティ用品等の製造・販売および輸出入、ベビーシッターの請負ならびにこれに付帯関連する事業
従業員数	378名

株式の状況（2003年1月31日現在）

- ●会社が発行する株式の総数……60,000,000株
- ●発行済株式総数……20,275,581株
- ●株主数（単位未満株主を含む）……13,979名
- ●自己株式……305,523株＊

＊うち、275,000株は、ストックオプション制度の採用により保有しているものです。

大株主（上位11名）

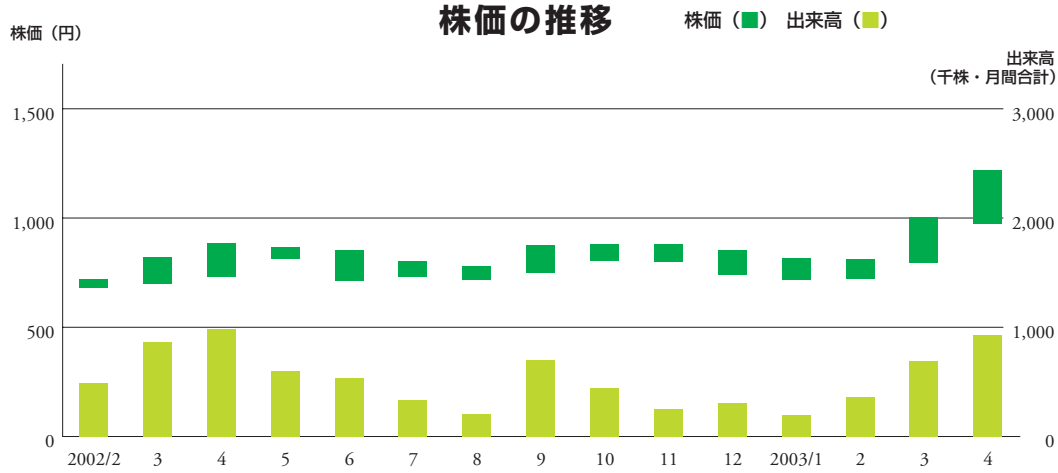
	持株数（千株）	持株比率（%）
仲田洋一	7,965	39.28
株式会社フクヨー	893	4.41
ピジョン社員持株会	464	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	405	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	392	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	351	1.73
第一生命保険相互会社	222	1.10
日本生命保険相互会社	178	0.88
株式会社東京三菱銀行	177	0.87
株式会社UFJ銀行	174	0.86
株式会社みずほコーポレート銀行	174	0.86

役員・監査役・執行役員（2003年4月25日現在）

代表取締役会長	仲田 洋一
代表取締役社長	松村 誠一
専務取締役（経営企画室兼関連事業部兼テキスタイル事業部担当）	小川 徹雄
常務取締役(お客様相談室兼子育て支援事業部担当)	島田 弘子
取締役（社長付）	豊田 喜夫
取締役（マーケティング部担当）	倉嶌 喬
取締役（R&Dセンター兼T·Q·Cセンター兼CRPセンター担当）	高橋 貢
常勤監査役	牛木 昭喜
常勤監査役	太田 博史
監査役（非常勤）	杉野 繁
監査役（非常勤）	西山 茂
常務執行役員（営業本部担当）	勝木 尚
執行役員（人事・総務部兼情報システム部担当）	大越 昭夫
執行役員（経理部担当）	高島 康
執行役員（関連事業部担当）	佐藤 繁
執行役員（子育て支援事業部担当）	須郷 達也
執行役員（マーケティング部担当）	田中 公義
執行役員（R&Dセンター担当）	長坂 明
執行役員（T·Q·Cセンター担当）	山本 春美
執行役員（海外事業部担当）	太田 和比古

（注）監査役　杉野繁および西山茂は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価の推移



ピジョン株式会社

本社　〒101- 8567 東京都千代田区神田富山町５番地１
TEL.　03-3252-4111（大代表）
TEL.　03-3252-4113（経営企画室直通）
FAX　03-3252-9105

URL **http:// www.pigeon.co.jp/**

事業所	茨城県稲敷郡阿見町
物流センター	茨城県稲敷郡阿見町 茨城県常陸太田市 兵庫県神崎郡神崎町
研究所	茨城県筑波郡谷和原村
営業所	札幌・仙台・さいたま・東京・横浜 名古屋・大阪・広島・高松・福岡
保育・託児施設（直営）	５カ所
業務委託契約	保育・託児施設　28カ所 キッズワールド（FC）　28カ所